



施策の概要

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

基本政策 (1層)

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

政策 (2層)

誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる

施策 (3層)

高齢者福祉サービスの充実

直接目標

介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる

主な事務事業

- 福祉人材確保対策事業
- 介護サービスの基盤整備事業
- ひとり暮らし支援サービス事業
- 介護保険事業
- かわさき健幸福寿プロジェクト



実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標①		介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数			
算出方法	主な「地域密着サービス」の延べ利用者数(健康福祉局調べ)				
指標の考え方	「地域密着型サービス」の普及状況を見ることにより、介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活しやすい環境がどの程度整っているかについて取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	10,380人/年 (H27)	19,668人/年 以上 (H29)	23,316人/年 以上 (H32)	36,568人/年 以上 (H37)	
目標値の考え方	本市の介護保険事業計画(法定計画)において、要介護・要支援認定者数の推計値と、現在の地域密着型サービスの利用者数をもとに、サービス利用者数の目標数を算出しており、これを実施計画における目標値として設定する。				
成果指標②		現在利用している在宅サービスの評価			
算出方法	「不満」のない方の割合(高齢者実態調査)				
指標の考え方	介護保険制度を中心とした介護保険サービスやその他の在宅生活を支援するサービスの提供にあたり、その評価を見ることで、在宅サービス提供の取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	94.3%(H25)	94.3%以上(H28)	94.3%以上(H31)	94.3%以上(H37)	
目標値の考え方	高齢化の進展やニーズの多様化など社会状況の変化を踏まえ、これまでの高い水準を維持していくことをめざす。				

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標③		かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果			
算出方法	プロジェクト対象者の要介護度の維持率・改善率(健康福祉局調べ)				
指標の考え方	プロジェクト対象者の一定期間の要介護度状態区分変化の推移を見ることにより、取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	維持63.9% 改善16.7% (H27)	維持65% 改善17% (H29)	維持65% 改善17% (H31)	維持65% 改善17% (H37)	
目標値の考え方	要介護度の状態区分変化については、平成27年度に実施したモデル事業対象者の状態の推移(実績:維持63.9%、改善16.7%)を踏まえ、それを上回る「維持65%、改善17%」を目標に設定する。				
成果指標④		介護人材の不足感			
算出方法	介護人材の確保・定着に関する実態調査				
指標の考え方	市内の介護保険サービス事業所において、介護職をはじめ従業員の不足状況を見ることで、介護人材の確保に向けた取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	75.7%(H25)	74%以下(H28)	72%以下(H31)	70%以下(H37)	
目標値の考え方	介護人材の確保・定着は、事業者自らが主体的に取り組むことが重要であるが、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年に向けて、不足が生じないよう、行政として支援する必要がある。全国を対象とした調査においても、半数以上の事業者が不足感を覚えている状況の中、本市としても安定的な福祉サービスを提供するために事業者の支援を行うことで、介護人材の不足が着実に解消されていくことを目標とする。				

本市の高齢者の現状

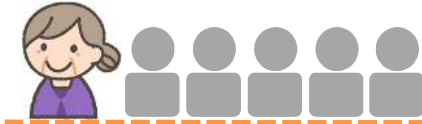
概要 背景 取組 成果 まとめ

- 高齢者人口は、平成29年10月時点で30.2万人となり、そのうち、約5.8万人がひとり暮らし高齢者です。
- 要介護・要支援認定者は、5.2万人を超え、本市の全高齢者の17.9%を占めるとともに、約4.2万人は、認知症があると推計されています。



市の人口の**約5人に1人**が高齢者

(高齢者30.2万人/人口150.4万人)



市の高齢者の**約6人に1人**が要介護等認定者

(要介護・要支援認定者5.2万人/高齢者30.2万人)



市の高齢者の**約5人に1人**がひとり暮らし

(ひとり暮らし高齢者5.8万人/高齢者30.2万人)



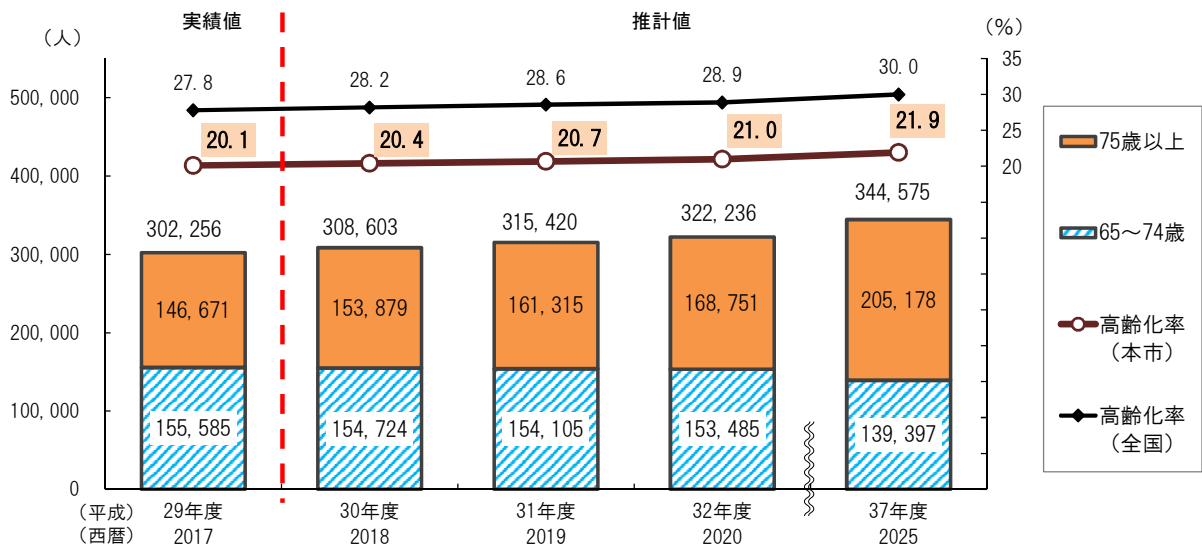
市の高齢者の**約7人に1人**が認知症(推計)

(認知症高齢者4.2万人/高齢者30.2万人)

本市の高齢者人口の推移

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 平成32年度には、高齢者人口は32万人を超え、**高齢化率は21%に達する見込み**です。
- 高齢化率が21%を超える社会は「超高齢社会」と定義され、**本市も「超高齢社会」を迎えること**になります。



行政区別に見た高齢化の状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

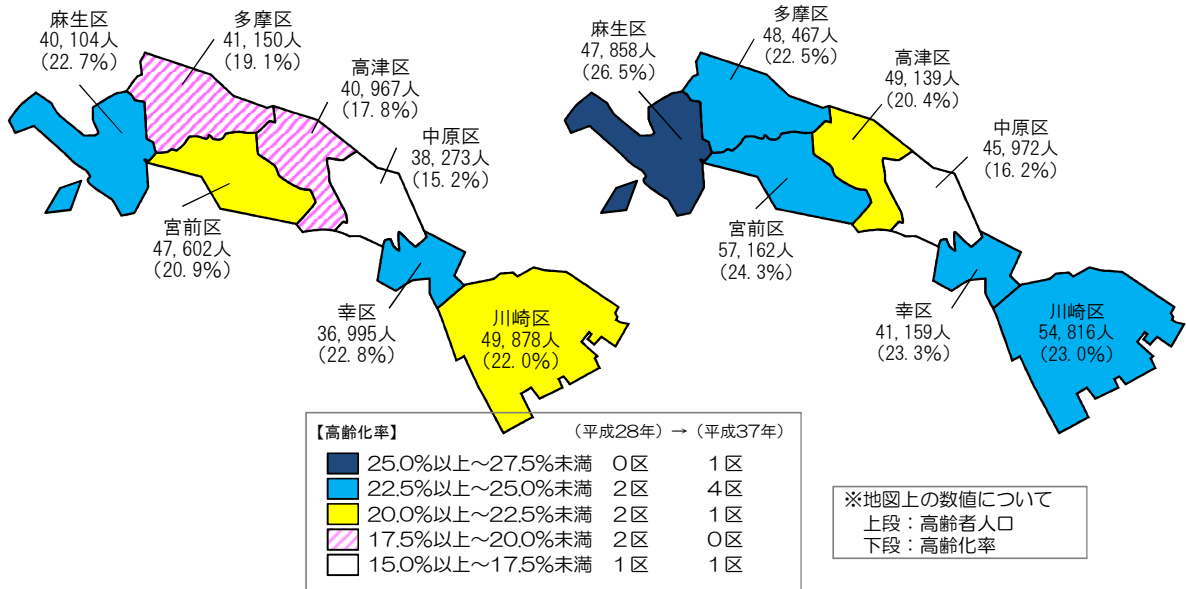
●平成28（2016）年10月

▶川崎区、幸区、麻生区で
高齢化率が21%を超えています。



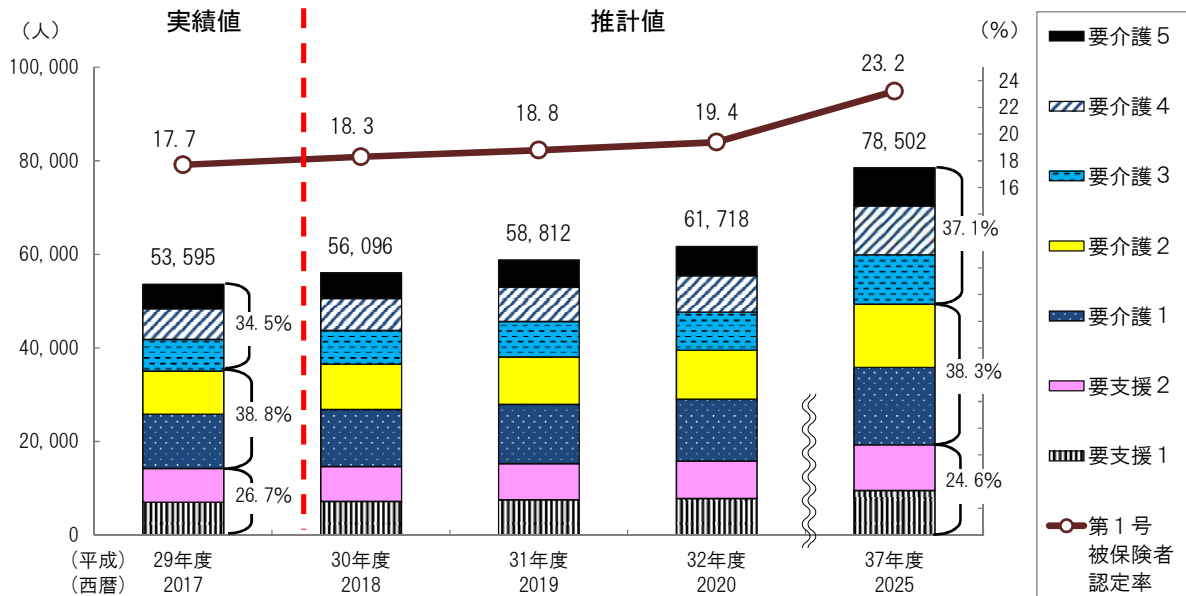
●平成37（2025）年（推計）

▶宮前区、多摩区、麻生区の高齢化率が3ポイント以上も上昇し、
高齢化が急速に進む見込みです。



本市の要介護・要支援認定者数の推移

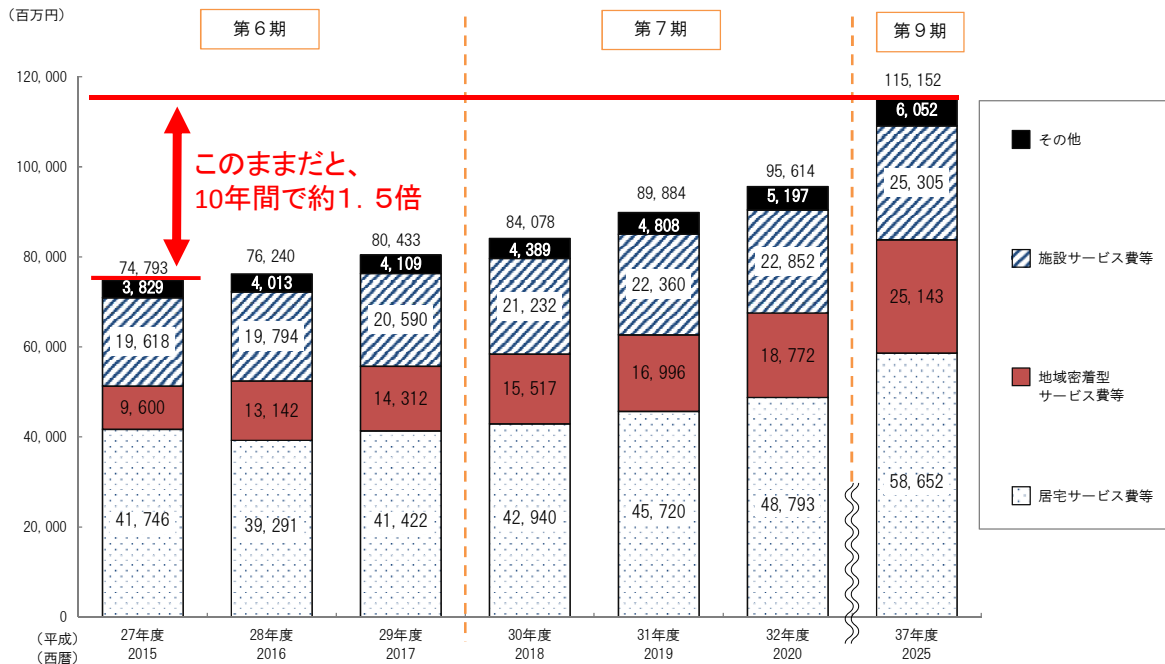
概要 背景 取組 成果 まとめ



※要介護・要支援認定者数には、40歳以上64歳以下の医療保険加入の方（第2号被保険者）を含みます。
※平成30年度以降は、本市健康福祉局の推計です。

本市の介護給付費の推移

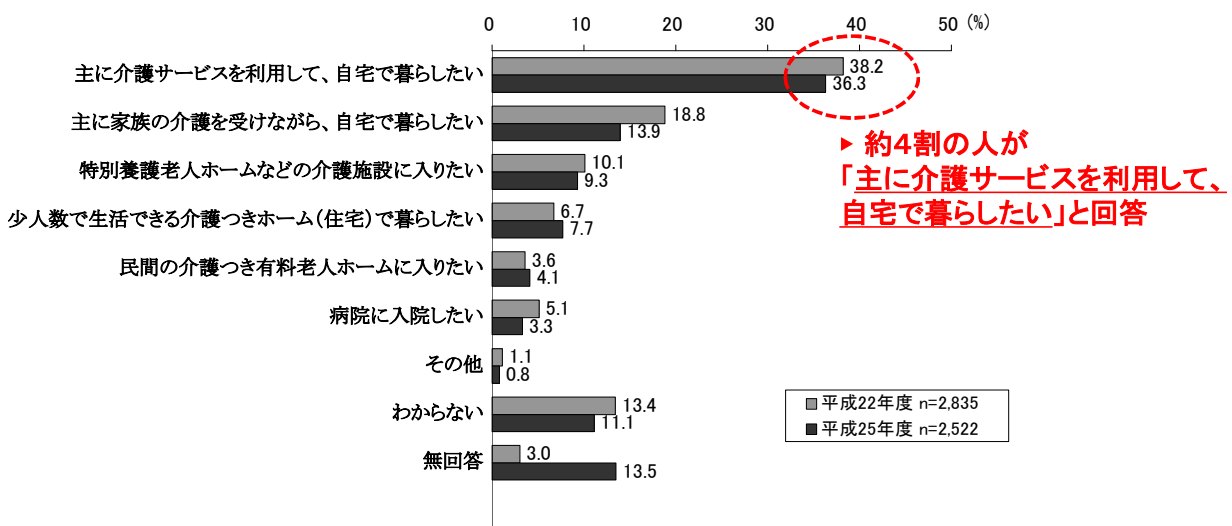
- 高齢者人口は年々増え続けることが想定され、**要介護・要支援認定者の増加とそれに伴う介護保険給付費等の増大**が課題となっています。



高齢者の今後の過ごし方(H25川崎市高齢者実態調査)

- 急速な高齢化が進む中、可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、**在宅での生活を基本とした介護サービスを整備**し、高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる質の高い介護サービス基盤の整備が求められています。

Q.あなたは、介護が必要になった場合、どのようにしたいですか。



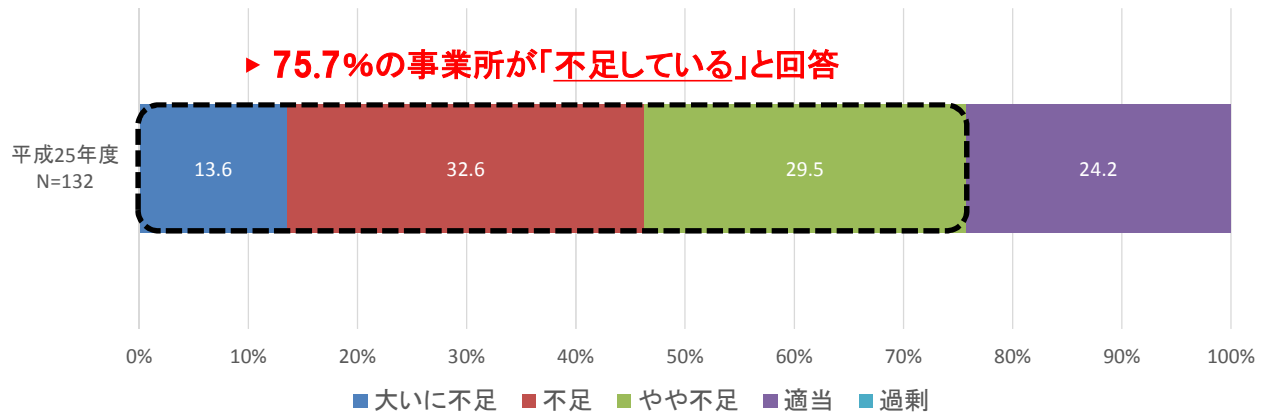
介護事業所の実態について（H25川崎市高齢者実態調査）

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 介護現場では、要介護度・要支援認定者の増加に伴う介護人材の不足や定着率の低さが課題となっていることから、福祉・介護に関する普及啓発や介護職のイメージアップにより新たな人材の掘り起こしを図るとともに、有資格者への就労支援や介護職員の定着に向けた職場環境の改善支援等が求められています。

Q.貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。

従業員全体の過不足状況（事業者向け調査）



介護サービスの基盤整備について

概要 背景 取組 成果 まとめ

● 高齢者の在宅生活を支えるための取組

住み慣れた地域で安心した生活を続けることができる「安全・安心に暮らせる地域づくり」をめざし、多様な介護ニーズに柔軟に対応することが可能な「地域密着型サービス」の充実に取り組んでいます。

- (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- (2) 小規模多機能型居宅介護
- (3) 看護小規模多機能型居宅介護

● 在宅生活が困難となった方のための

介護サービス基盤の整備

要介護度が重くなり、集中的な介護・看護の必要性から自宅での生活継続が困難となった高齢者を支える「特別養護老人ホーム」や重度者への対応が可能な「介護付有料老人ホーム」等の確保を行っています。

- (1) 特別養護老人ホーム
- (2) 有料老人ホーム（介護付有料老人ホーム）
- (3) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

高齢者の在宅生活を支えるための取組①

概要 背景 取組 成果 まとめ

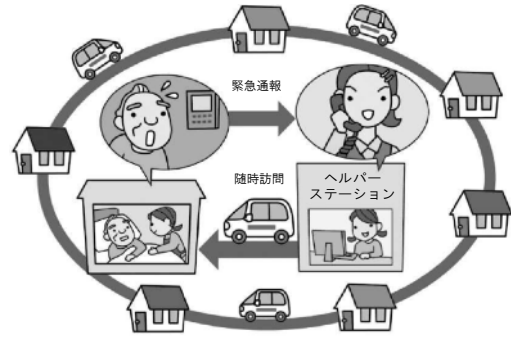
地域密着型サービスの整備

- (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
「日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護の両方を提供し、定期巡回と随時の対応を行う」

H27	H28	H29
12か所	12か所 【0】	21か所 【9】

(上段:累計 下段:新規開設)

【サービスのイメージ】



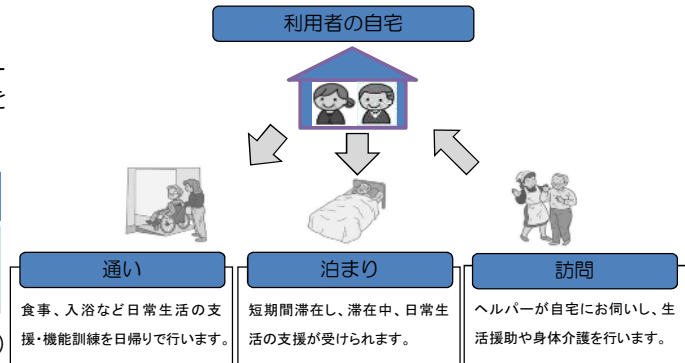
- (2) 小規模多機能型居宅介護

「要介護者の状態や希望に応じて随時『通い』『訪問』『泊まり』を組み合わせるサービスを提供することで、在宅での生活継続を支援する」

H27	H28	H29
42か所	45か所 【3】	48か所 【3】

(上段:累計 下段:新規開設)

【サービスのイメージ】



高齢者の在宅生活を支えるための取組②

概要 背景 取組 成果 まとめ

地域密着型サービスの整備

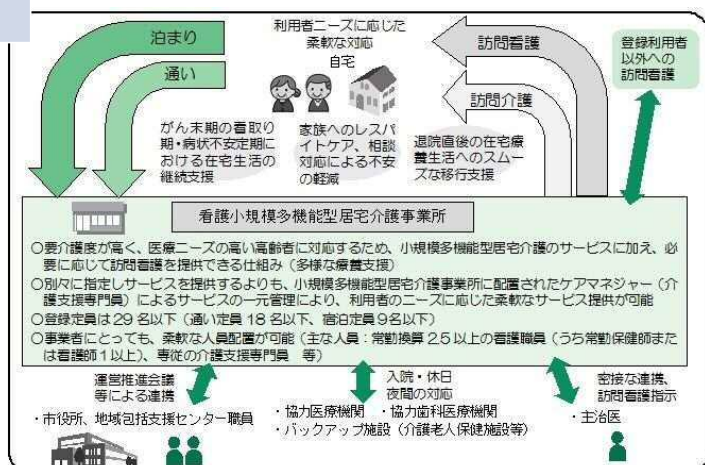
- (3) 看護小規模多機能型居宅介護

「小規模多機能型居宅介護に医療的ケアを提供する訪問看護の機能を加えた「サービスの一元管理」による医療・介護の連携により、効果的かつ柔軟な支援を可能とする」

H27	H28	H29
8か所	9か所 【1】	11か所 【2】

(上段:累計 下段:新規開設)

【サービスのイメージ】



在宅生活が困難な方のための介護サービス基盤①

概要 背景 取組 成果 まとめ

(1) 特別養護老人ホームの整備

「常時介護を必要とし、家族等の生活環境により、自宅で生活することが困難になった寝たきりや認知症の重度者を受け入れる役割を担う」

		27年度	28年度	29年度
大規模 特別養護 老人ホーム	累計	3,944	4,194	4,541
	(新規)	(104)	(220)	(94)
	(増床)	(6)	(30)	(6)
	(減床)			(-3)
小規模 特別養護 老人ホーム	累計	274	250	250
	(新規)	(0)	(0)	(0)
	(減床)		(-24)	

(単位:床)



在宅生活が困難な方のための介護サービス基盤②

概要 背景 取組 成果 まとめ

(2) 有料老人ホーム(介護付有料老人ホーム)

「特定施設入居者生活介護のサービスが付いた高齢者向けの居住施設で、健康な方は食事等のサービス提供、要介護状態となった方はこれに加え、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上のサポート、機能訓練・療養上のケアなどのサービスが受けられる」

27年度	28年度	29年度
7,183人	7,304人	7,452人

(定員数)



(3) 認知症対応型共同生活介護

(認知症高齢者グループホーム)

「比較的状态が安定している認知症高齢者に対して、共同生活のなかで入浴・排せつ・食事などの日常生活上の世話や、機能訓練などのサービスを提供する」

27年度	28年度	29年度
203ユニット	211ユニット	229ユニット
1,819人	1,837人	2,053人


(上段:ユニット数/下段:定員数)



要介護度維持・改善に向けた取組

かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

なぜ要介護度等の改善・維持を評価するの？



要介護状態の改善・維持は、介護保険制度のサービスが目標とするものの一つです。しかし、現在の国の制度では、適切なケアによって要介護度が改善した場合には、介護サービス事業所が受け取る報酬が少なくなるという問題があります。川崎市では、皆様の「したい」「やりたい」を支える介護サービス事業所を応援するため、市独自に要介護度等の改善・維持に積極的に取り組む事業所を評価する仕組みを作ります。

プロジェクトが目指す姿

サービスへの
適正な評価

➔

介護サービスの
質の向上

➔

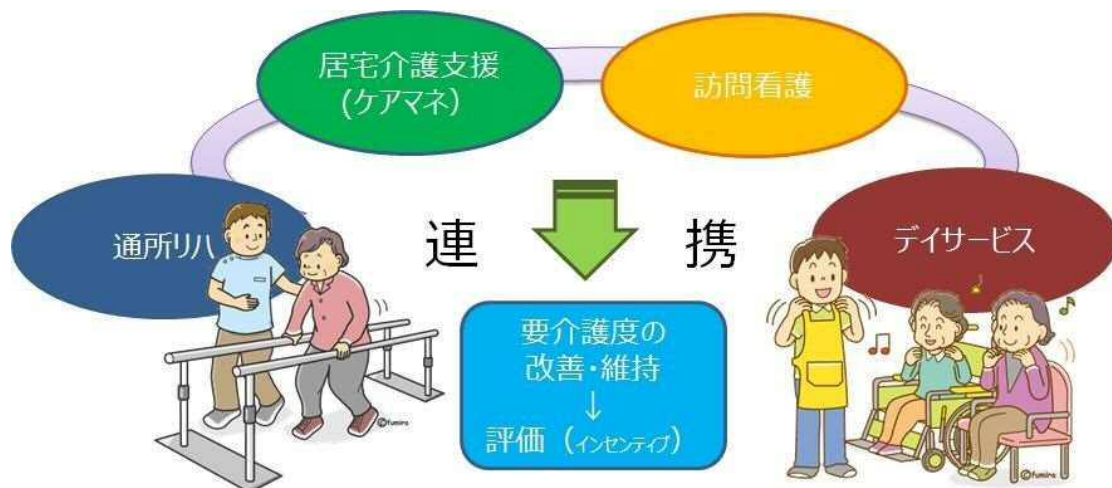
高齢者の生活の
質の向上

要介護度維持・改善に向けた取組

かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

【プロジェクトの最終目的】

事業所や利用者・家族の意識に影響を与え、自立に資する行動変容を促すこと
7月から翌年6月までの1年間で1サイクルとし、要介護度の改善または一定期間の維持、日常生活動作(ADL)の一定以上の改善をめざす。



要介護度維持・改善に向けた取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

【成果を上げた事業所の事例集の作成】

参加事業所、地域包括支援センター及び区役所等へ配布
当プロジェクトの普及・啓発とともに、市内事業所のスキルアップに役立てています。



要介護度維持・改善に向けた取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

【第1期かわさき健幸福寿プロジェクト表彰式&記念講演】

第1期プロジェクトで顕著な成果をあげた方の中から、12名の御利用者様と御家族、69名の事業所職員が出席。650人を超える来場者がありました。



表彰式の様子

【インセンティブ】

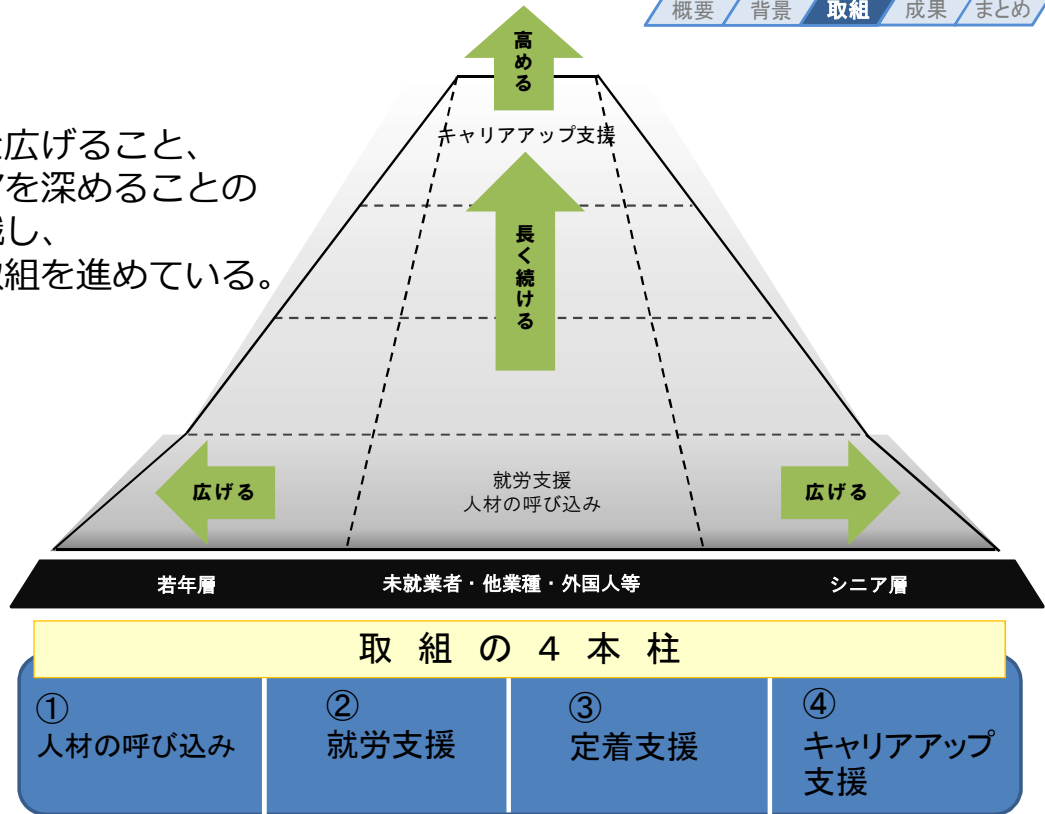
(事業所)報奨金、認証シール、川崎市ホームページ等への掲載
(利用者)参加の証(あかし)、キーホルダー



介護人材の確保と定着の支援

概要 背景 取組 成果 まとめ

本市では、
①年齢層を広げること、
②キャリアを深めることの
2つを意識し、
4本柱で取組を進めている。



本市における介護人材確保・定着支援策

概要 背景 取組 成果 まとめ

【めざすべき姿】

多様な人材の参入促進を図り、すそ野を広げる

取組	主な施策
(1) 人材の呼び込み	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力の情報発信による介護職のイメージアップ 家事援助など生活援助に特化した知識等の習得を目的とする研修制度の促進 市民や事業者に向け、福祉・介護に関する普及啓発の推進
(2) 就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 就職相談会や無料職業紹介の実施 仕事を続けたいシニア層の就労支援の推進 介護資格取得者への就労支援の実施 潜在的有資格者を掘り起こし、再就職を支援



介護いきいきフェア



就職相談会

本市における介護人材確保・定着支援策

概要 背景 取組 成果 まとめ

【めざすべき姿】

長く続けられるよう定着促進を図る

取組	主な施策
(3) 定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員のメンタルヘルスケアの実施 ・介護職員の安定した雇用確保と定着支援 ・職場環境の改善への取組 ・外国人介護人材の活用や介護ロボットの導入支援

【めざすべき姿】

専門性を高め、人材の機能分化を図る

取組	主な施策
(4) キャリアアップ支援	・福祉・介護従事者向けや、医療的ケアに対応した各種研修・講座等の開催



事業者を対象とした採用力向上研修



キャリアアップ研修



医療的ケアに対応した喀痰吸引研修

このほか、国や県による処遇改善加算や介護報酬改定、指針策定や基金による事業・取組の推進

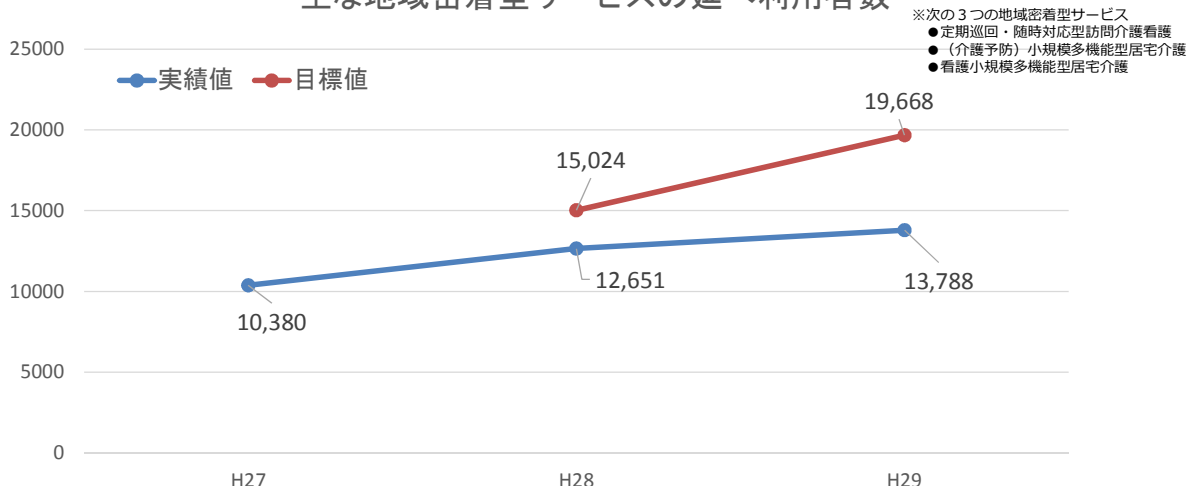
成果指標①の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数

- 平成29年度における「地域密着型サービス」の延べ利用者数は、13,788人(目標値:19,668人)となり、目標を達成できませんでした。
- 地域密着型サービス事業所整備数が、目標数を下回ったことなどのため

※ 主な地域密着型サービスの延べ利用者数



成果指標①の成果分析

地域密着型サービス事業所整備数

- 「小規模多機能型居宅介護事業所」及び「看護小規模多機能型居宅介護事業所」については、単一の事業として採算性に課題があること等から、目標を下回った。

地域密着型サービス事業所数【H27年度からの整備数】

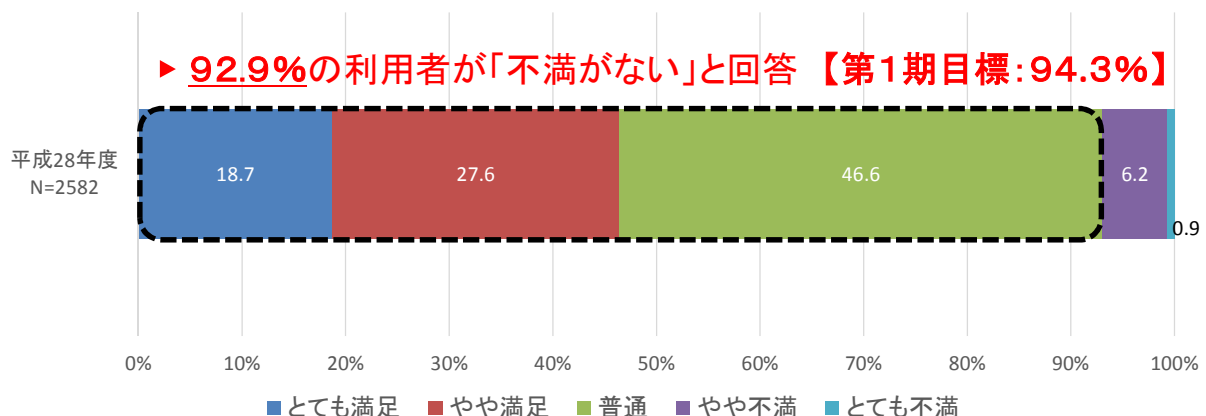
	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	目標	—	—	18か所【6か所】
	実績	12か所	12か所	21か所【9か所】
小規模多機能型居宅介護事業所	目標	—	—	57か所【15か所】
	実績	42か所	45か所	48か所【6か所】
看護小規模多機能型居宅介護事業所	目標	—	—	12か所【4か所】
	実績	8か所	9か所	11か所【3か所】

成果指標②の達成状況(目標未達成)

現在利用している在宅サービスの評価

- 平成28年度において、現在利用している在宅サービスへの評価についてアンケートを行ったところ、「不満」のない方の割合は、92.9%となり、目標を達成できませんでした。

在宅サービスの利用全体についての満足度(要介護・要支援認定者調査)



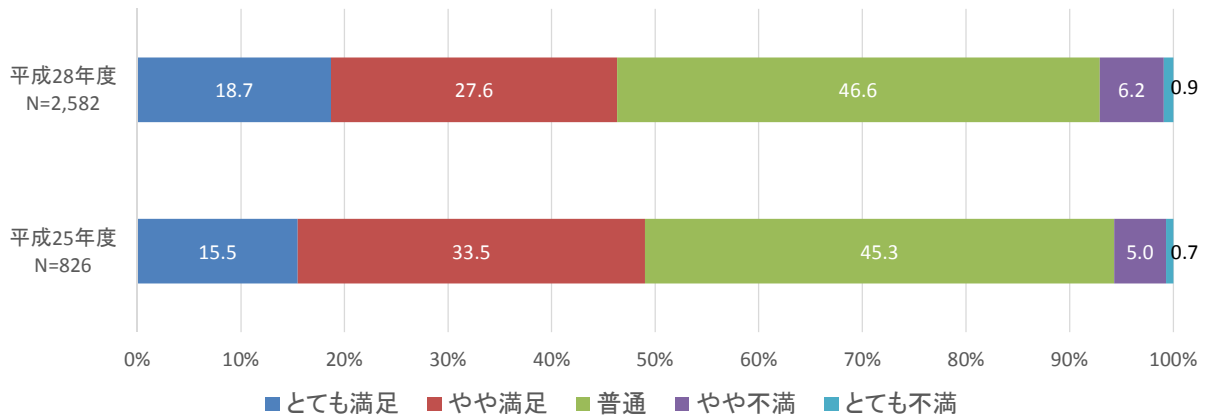
成果指標②の成果分析

概要 背景 取組 成果 まとめ

現在利用している在宅サービスの評価比較

- 目標値として設定した平成25年度調査の結果との比較で、「とても満足」と「やや不満／とても不満」との回答がともに増加し、**介護サービス事業者の質の2極化の傾向**がみられます。
- 第1号被保険者**1人1月あたり費用額(在宅サービス)**が、21,763.9円(H25年度)から、22,941.0円(H28年度)に**上昇していることも原因の一つとして考えられます。**

在宅サービスの利用全体についての満足度(要介護・要支援認定者調査)



【参考】成果指標③及び④の達成状況

概要 背景 取組 成果 まとめ

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果

- 第1期プロジェクト(平成28年7月～29年6月)実施の結果、要介護度が維持された方は49.1%(目標値:65%以上)、要介護度が改善された方は15.9%(目標値:17%以上)となり、**ともに、目標を達成できませんでした。**

1 事業所の参加状況 246事業所

2 利用者の参加状況 214名

(1) 要介護度を維持された方 …… 105名 (49.1%)【第1期目標:65%】

(2) 要介護度を改善された方 …… 34名 (15.9%)【第1期目標:17%】

(3) 上記以外の方 …… 75名 (35.0%)

「要介護度を維持された方」の考え方について

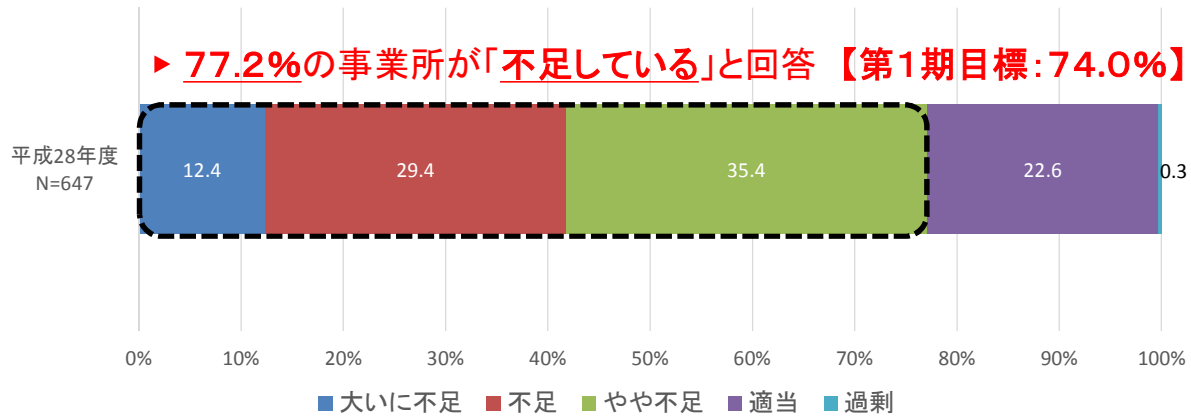
◆本プロジェクトにおける「要介護度の維持」については、要介護度認定を受けた市内の全被保険者における、要介護度悪化までの平均継続期間を算出し、その期間を上回ると「一定期間」要介護度を維持したとして評価している。従って平均継続期間を満たしていない方については、上記(3)として示す評価となる。

成果指標⑤の達成状況(目標未達成)

介護人材の不足感

- 介護人材の確保・定着に関する実態調査の「事業所における従業員の過不足の状況」において、「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所の割合を成果指標としており、平成28年度の調査については、目標を達成できませんでした。

従業員全体の過不足状況(事業者向け調査)

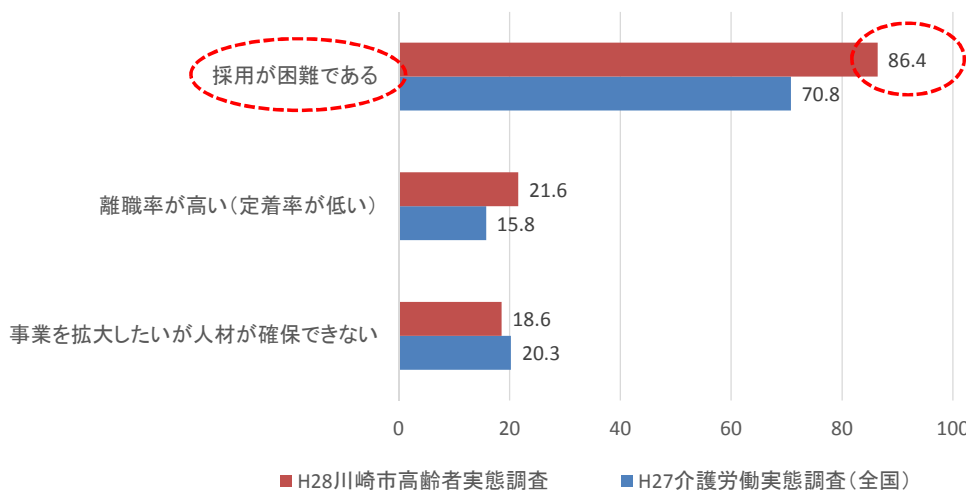


成果指標⑤の成果分析

介護人材の不足した理由

- **8割以上の事業所が「採用が困難」であると回答**
全国平均との比較で、「採用が困難である」と回答した事業所が約16ポイント高く、「離職率が高い(定着率が低い)」と回答した事業所が約6ポイント高い。

介護人材が不足した理由



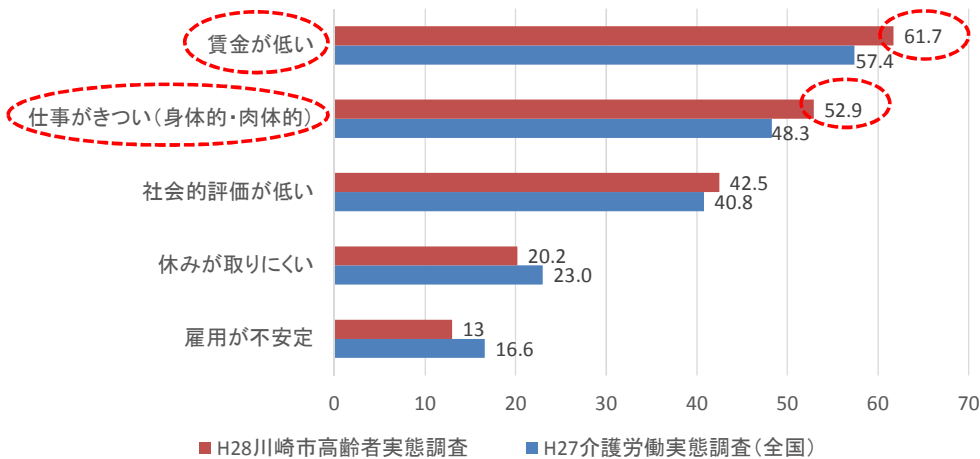
成果指標⑤の成果分析

採用が困難である理由

- 「採用が困難である」と回答した事業所のうち、**6割が「賃金が低い」、5割が「仕事がきつい」**ことを理由として回答している。

⇒本市のような都市部においては、「賃金」や「仕事のきつさ」を理由として、近隣都市、他業種又は同業他社への人材の流出が多く、採用が困難となり、介護人材の不足感につながっているものと考えられる。

採用が困難である理由



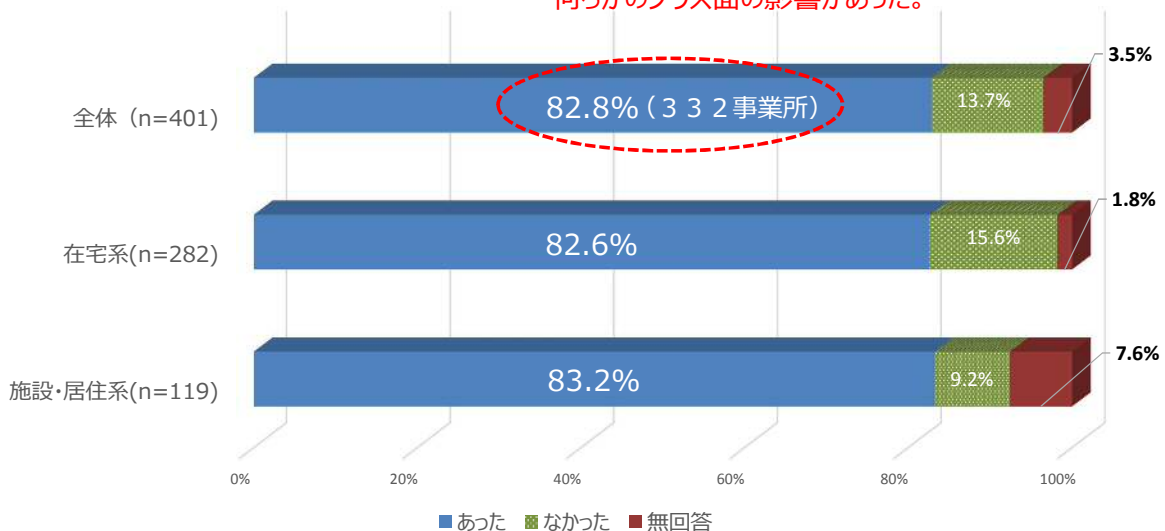
その他成果(定性的な成果)

- プロジェクトへの参加により、**プラス面の影響があったと回答した事業所は、在宅系、施設・居住系ともに80%を超えた。**

プロジェクトに参加したことによる事業所へのプラス面の影響①

自事業所の変化 (プラス面の有無)

▶プロジェクト参加を通じて80%を超える事業所に、何らかのプラス面の影響があった。



その他成果(定性的な成果)

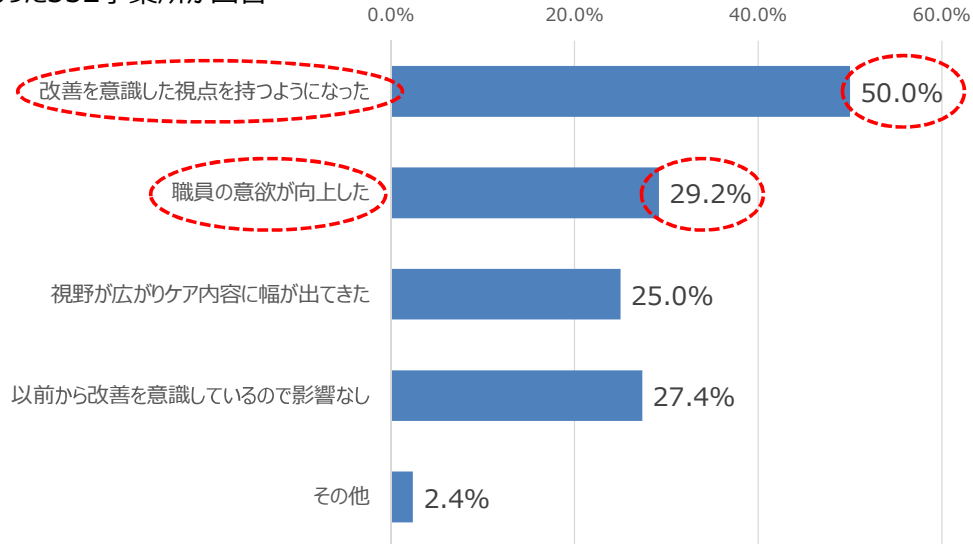
概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

- 参加した事業所には、「改善を意識した視点を持つようになった」や「職員の意欲が向上した」などの意識の変化が見られた。

プロジェクトに参加したことによる事業所へのプラス面の影響②

自事業所のプラス面の変化内容（複数回答）

※プラス面があった332事業所が回答



その他成果(定性的な成果)

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

- 第2期期間では、チーム数も増加し、参加事業所も増えている。
 - 参加形態としては、在宅系と施設・居住系でほぼ半数となった。（第2期は特養やグループホームなどからの参加者が多い）
- **改善を意識した視点を持つ事業所、職員の意欲が高い事業所のさらなる増加が期待**

第1期 (H28・7~H29・6)	参加チームについて	第2期 (H29・7~H30・6)
83	チーム数 = ケアマネ事業所数 = 在宅系参加者数	122
213	その他チーム事業所数	279
296	チーム事業所総数	401
3.57	1チーム平均の参加事業所数	3.29
131	施設・居住系事業所総数	396
427	参加全事業所	797
69.3%	参加全体における在宅系の割合	50.3%
30.7%	参加全体における施設・居住系の割合	49.7%

その他成果(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

要介護度維持・改善に向けた取組

- 「かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果」については、要介護状態の改善・維持を促進する本市独自の取組であり、質の高い介護サービスを評価する仕組みをつくり、要介護度等の改善・維持に向けて頑張る介護サービス事業所を応援することで、市全体の介護サービスの質を向上させるとともに、サービス利用者の「自分らしい生活」の実現に向け貢献した。
- 「かわさき健幸福寿プロジェクト」の取組を参考とした本市の要望等がきっかけとなり、国における介護保険制度等の議論に拍車がかかった。

その他成果(数値で把握できる補足指標)

概要 背景 取組 成果 まとめ

介護人材の確保と定着の支援

福祉・介護に関する普及啓発

「介護いきいきフェア」の開催 来場者数：(H27) 750人、(H28) 750人

福祉・介護の職場の紹介

看護師のための福祉施設就労促進セミナー

参加者数：(H27) 12人、(H28) 20人

就職相談会、無料職業紹介等による就職支援

外国人介護人材雇用セミナー 参加者数：(H27) 26人 (H28) 13人

無料職業紹介 就職者数：(H27) 46人、(H28) 58人

職員のメンタルヘルスケア

相談窓口の開設 相談者延数：(H27) 34人、(H28) 56人

介護ロボット導入支援 補助事業所数：(H28) 24事業所

研修・講座等の開催

訪問看護師養成講習会の実施 受講者数：(H27) 31人、(H28) 31人

介護福祉士国家試験対策講座の実施 受講者数：(H27) 25人、(H28) 23人

介護人材育成雇用事業(人材の呼び込み～キャリアアップ支援を一元的に実施)

求職者：(H28) 24人、インストラクター：(H28) 29人

施策の達成状況

施策の達成状況

B 一定の進捗があった
(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)

理由

- 介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者数は、目標を下回りましたが、地域密着型サービスを含む介護保険施設等の整備について、一定の成果があり、介護基盤全体の整備としては、目標達成に向けて進捗がありました。
- かわさき健幸福寿プロジェクトは、要介護度の維持・改善率において、目標を下回りましたが、参加事業者数及び参加者数等の活動指標は、目標を上回る成果があり、事業推進の観点からは、一定の進捗がありました。
- 介護人材の不足感は、相変わらず高いものの、多様な人材の確保・定着に向けた個々の取り組みについては、一定の成果があり、施策の目標達成に向けて進捗がありました。

【施策の達成状況区分】 A 順調に推移(目標を達成)、B 一定の進捗があった(目標未達成のものがあるが一定の進捗があった)
C 進捗が遅れた(現状を下回るものが多くあった)、D 進捗は大幅に遅れた(現状を大幅に下回った)



施策の今後の方向性

今後の方向性

Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

理由

- ① 在宅サービスは、利用者本位のサービス提供に努めます。また、地域密着型サービスは、「認知症高齢者グループホーム」や「介護付有料老人ホーム」との併設を公募時に誘導するなど整備促進に向けた取組を引き続き進めます。
- ② かわさき健幸福寿プロジェクトは、平成28年7月からの本実施における取組状況、評価、分析等を踏まえ、介護サービス事業所及びサービス利用者等のさらなる意識醸成を図るために成果指標の見直し等に取り組みます。
- ③ 福祉人材確保対策事業は、今後、急速な高齢化が進む中、更なる介護人材の確保・定着が求められており、効率性や即効性の観点から事業の見直し(外国人、シニア層などの人材活用)を検討します。

【今後の方向性区分】 I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
Ⅲ あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、Ⅳ 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)





Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市